

産学官共同による建設産業の担い手確保への取組

～おおいた建設人材共育ネットワーク (BUILD OITA) の紹介～

大分県 土木建築部 建設政策課 主幹 よこた やすゆき 横田 康行

1. はじめに

建設産業は、社会インフラの整備や維持管理をはじめ、災害時の復旧対応等にも日夜活躍し、県民の安心・安全を守るためには欠かせない地域の基幹産業の一つです。

しかし、人口減少社会の中、産業全体で高齢化が進むとともに若年就労者の減少が顕著であり、将来に向けた担い手の確保や若手の育成が喫緊の課題となっています。

これまでも、施工業界、設計業界、行政など、

建設産業を構築する企業、団体がそれぞれこの課題に取り組んできたところですが、個々の取組には限界があること、また、お互いが連携することで相乗効果を生むとともに、個々ではできないものを補完することが可能となります。そのため、本県では、産学官の連携組織である「おおいた建設人材共育ネットワーク」を平成28年11月に設立し、担い手確保や育成に関する取組を進めています。

2. おおいた建設人材共育ネットワークの概要

(1) 目的

おおいた建設人材共育ネットワーク（以下、「本NW」という）は、「次代を担う実践力と想像力を備えた建設人材を産学官が共同で育み、地域に定着・還元することを通じて、建設産業の活性化と技術者・技能者の社会的地位の向上を図り、もって地域社会の発展に寄与すること」を目的として、平成28年11月に設立しました。

担い手確保の取組は、企業が自ら行う必要があるもの、行政が支援するものなど、多岐にわたるものですが、それぞれの取組をつなぎ合わせることで相乗効果を生み出すことが、本NWの目的となります(図-1)。

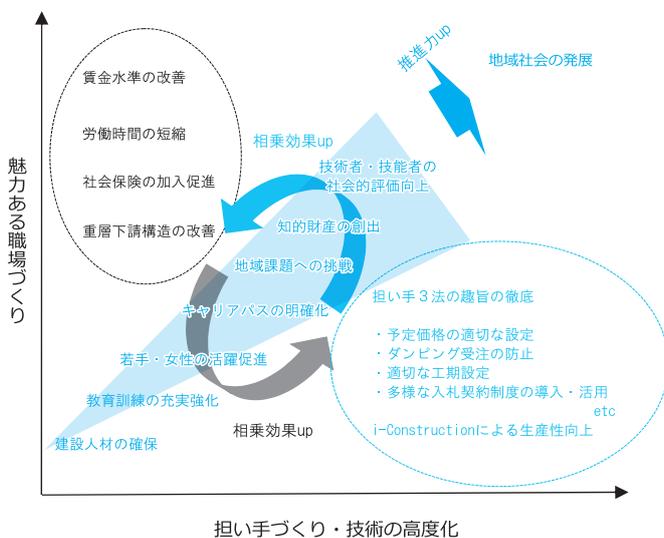


図-1 共育NW活動のイメージ

(2) 活動と運営の仕組み

本NWは、大分県内に所在する建設産業関連団体・人材育成支援団体、及び建設系学科を有する大学・高専・工業高校、国や地方自治体など行政機関で構成しており、現在、27団体が参加しています(表-1)。

組織としては、学校関係者から会長を、産業関係者と行政関係者からそれぞれ1名の副会長を選定した上で、総会のもとに、幹事会(10団体)、さらに具体的な活動を実施する「広報」,「研修」,「働き方改革」,「共同研究」の4つの部会で構成しています。また、事務局を(公財)大分県建設技術センターと(一社)大分県建設業協会の2団体に設置することで、より機動的・機能的に活動が進められるようにしています(図-2)。

本NWにおける活動は、会員団体各々が、情報交換・共有によりニーズや実態を知り、各々の活動を相互利用することにより事業効果を高めるとともに、協力・支援によりそれぞれが不足する部分を補うことを基本理念とし、下記の2つのテーマで取組を進めることとしています。

- ① 技術、技能を次の世代につなぐための「人づくり」
- ② 働きたい、働きやすいを叶えるための「環境づくり」

なお、活動にかかる経費については、その活動を行う主体が負担することとし、ネットワークとしての活動資金はありません。現在、資金を持つての活動は、建設業の魅力を発信するという目的のもと、本NW会員である(一社)大分県建設業協会、(一社)大分県測量設計コンサルタンツ協会、(公財)大分県建設技術センター、及び大分県の4者で「大分県建設産業魅力発信推進委員会」を構成し、取組を展開しています。

(3) アクションプログラム

活動を進めていく上で、本県における建設産業の実情と課題、学生の意識やニーズを浮き彫りにするために、会員企業及び企業に在籍する29歳以下の若手社員、本NWに参加している学校の

表-1 共育NW会員

番号	会員一覧
1	大分大学
2	日本文理大学
3	大分工業高等専門学校
4	大分工業高等学校
5	鶴崎工業高等学校
6	日田林工高等学校
7	中津東高等学校
8	佐伯豊南高等学校
9	工科短期大学校
10	大分高等技術専門学校
11	佐伯高等技術専門学校
12	大分県建設産業団体連合会
13	(一社)大分県建設業協会
14	(一社)大分県測量設計コンサルタンツ協会
15	(一社)大分県地質調査業協会
16	(公社)大分県建築士会
17	大分県施工管理技士会
18	大分商工会議所
19	国土交通省 大分河川国道事務所 国土交通省 大分川ダム工事事務所
20	厚生労働省 大分労働局
21	大分県
22	大分市
23	別府市
24	佐伯市
25	日田市
26	中津市
27	(公財)大分県建設技術センター

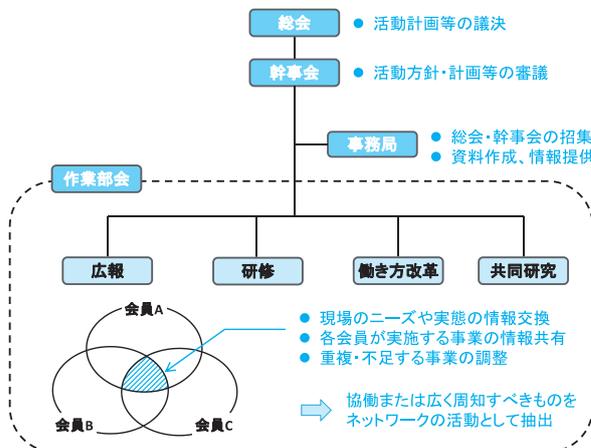


図-2 共育NW組織図

学生を対象にアンケートを実施しました。

その結果を踏まえ、前述の2つのテーマに対し、目指すべき共通目標と重点活動項目を明確化したアクションプログラムを策定するとともに、概ね5年後の中期目標を設定しました(表-2, 3)。

表-2 アクションプログラム	
テーマ	取組の方向性
課題1 技術、技能を次の世代へつなぐための「人づくり」	
建設人材の確保	建設系学科への進学を意識させる取組 地元志向の生徒・学生を呼び込むための取組 「BUILD OITA」浸透による業界内の取組機運高揚
教育訓練の充実強化	技術者・技能者のスキル(キャリア)アップ支援の拡充
地域課題への挑戦	ICT、ロボット技術の社会実装を促すための調査・研究 地域固有の技術的課題に関する共同研究
課題2 働きたい、働きやすいを叶えるための「環境づくり」	
働き方改革の推進	しっかり稼いでしっかり休むための取組 スキル、キャリアに応じた適正な評価
i-Constructionの推進	限られた労働力で生産性を高めるための取組
若手・女性の活躍ステージ拡大	女性が安心して働ける環境整備の整備 若手・女性の積極的な登用

表-3 中期目標		
項目	目標値	現状値(H30)
就職後、3年以内の離職率	15%以内	25.5%
若年層(29歳以下)の就業者割合	20%以上	9.5%
女性技術職員の割合	10%以上	4.0%



図-3 「BUILD OITA」ロゴ

また、併せて本NWのロゴを「BUILD OITA」と決めました(図-3)。

3. 具体的取組

アクションプログラムに基づき行っている現在の取組について、いくつか紹介します。

(1) PR 動画等の作成・放映

将来を担う建設人材を確保するためには、まず、将来の担い手である小中学生やその保護者、先生に建設産業を知ってもらい、魅力を伝えることが必要です。

そのため、クレーンオペレータ、鉄筋工など20業種について5分間のPR動画を製作し、併せてPRポスターも作成しました(写真-1)。これらの動画はホームページで公開するとともに、テレビCMやシネアド(映画館広告)、大分駅北口のデジタルサイネージ(デジタル看板)で放映しました(写真-2)。



写真-1 PRポスター(鉄筋工)



写真-2 シネアドによる放映

(2) パンフレット製作

これまで、各種イベントや出前講座を行うにあたり、建設産業の紹介や説明を行う資料がなかったため、小中学生向けと高校生向けの2種類のパンフレットを作成しました。小中学生向けパンフレットは、建設産業の簡単な紹介がメインとなっており、一方、高校生向けパンフレットは現場で働く若い先輩の声などを織り交ぜ、就職や進学を控えた高校生の進路を決める際の参考となるようなものとしています(図-4)。



図-4 高校生向けパンフレット(一部)

(3) ホームページの開設

情報化社会の中、ホームページによる情報発信は不可欠であること、また、アンケートの結果でも、学生はホームページを情報源としている結果が得られていることを踏まえ、「BUILD OITA」のホームページを開設しました。前述のPR動画をはじめ、技術者の声や活動実績、学校紹介など、建設産業の担い手の確保・育成に特化したコンテンツとしています。まだ発展途上であり、今後とも充実を図っていききたいと考えています。

(4) 中学生向けサマースクール

本県では、これまで中学生へのアプローチがなかったことから、「BUILD OITA サマースクール」と題して、中学生を対象とした体験型講座を今年度から開始しました。今年度は初年度ということもあり、8月20～21日の2日間にわたり定員15名の4講座を開催しました。結果としては参加者が4講座合計で41名であり、やや少なかったものの、参加者からは大変良かったとの高評価をいただきました(写真-3)。

また、現在、講座のための模型等学習教材の作成を計画しており、次年度以降は学校へ出向いての講座実施を検討しています。

講座2「見て!さわって!ドボクのミライ」



講座4「知ってる?まちの未来を創る仕事!」



写真-3 サマースクール実施状況

(5) 県下一斉完全週休2日の日

建設産業における週休2日制の普及・定着に向けた機運の醸成、取組姿勢のアピールのため、平成29年度から本NWの会員を対象に、11月18日の土木の日付近の土日を「県下一斉完全週休2日の日」を設けています。実施率は平成29年度が75%、30年度は86%と年々高くなってきています。なお、今年度はラグビーワールドカップの大分での試合開催日に合わせ、10月5～6日と19～20日の2回実施しました(図-5)。



図-5 「県下一斉完全週休2日の日」ポスター

(6) けんせつ小町座談会

「女性エンジニアが語るモノづくりの魅力、土木・建築に恋する7人の女性たちがモノづくりの魅力を伝えます」とのコンセプトで、平成29年

度から「けんせつ小町座談会」を開催しています。地元で活躍する女性エンジニアと工業高校生による本音トークを地元アナウンサーやタレントも交えて行うものとなっており、3回目となる今年度は、328名の参加をいただきました(写真-4)。



写真-4 第3回 けんせつ小町座談会

4. おわりに

本NWは、平成28年11月の設立から概ね3年が経過し、当初21団体であった会員数も27団体に増えてきました。また、設立当初は手探りの状態で模索しながらの活動でしたが、年々改善を図ることで充実し、それがイベント等への参加者の増加につながっていると考えています。

現時点での活動は、建設産業の魅力発信がメインとなっていますが、今後はそれに加え、入職してきた若者の育成や、働きたい・働きやすいを叶えるための「環境づくり」にも取り組んでいく必要があります。今後とも引き続き産学官連携組織の強みをしっかりと活かして、担い手確保への取組を進めていきたいと考えています。